

ロシア地域経済開発とシベリア・極東

環日本海経済交流センター 貿易・投資アドバイザー 白鳥 正明

はじめに

ロシアでは2008年5月初旬に、メドベージェフ新大統領とプーチン新首相が就任した。ロシア大統領交替の背景にある国内情勢の一つには、知事任命制や地域統合など地方政治システム改革に続き、地方経済とくにロシア極東の辺境地域開発の動きがあるのを無視できない。本稿では、2004年以降のロシア連邦主体(地域)の政治行政システム改革とともに進められている地域社会・経済開発の経過、現状及び展望を概観したい。

1. ロシア地方制度の改革経過

(1) **連邦主体(地域)制度**：ロシア連邦は1993年憲法で、21共和国、6地方、49州、2特別市、1自治州、10自治管区の89*連邦主体で構成されている。各連邦主体(地域)は連邦(中央)とともに「国家」であり、各連邦主体の領域にある郡・市・町・村は「地方自治体」である。ロシアの地方(地域)＝「連邦主体」に相当する日本の都・道・府・県は、「国」とは別の「地方自治団体」である点がロシアの地方制度と異なる。しかし、ロシアでは「連邦＝国家」を構成する連邦主体の知事は、日本の都・道・府・県の知事と同様に公選制であった。

*後述する地域統合により2008年1月現在の連邦主体は84になっている。

(2) **連邦上院議員選任制の変更**：ロシアでは1995年から各連邦主体の立法議会議長と知事が連邦議会・上院議員となっていたが、2002年から連邦主体の議会と行政機関から各1人が上院議員に選出され、知事公選制は継続していたが、大統領の知事解任権が決められた。

(3) **知事の任期制限と公選制廃止**：2003年には知事リコール制と2期8年の任期制限が法定され、

2004年には知事公選制廃止、大統領推薦の知事候補を連邦主体議会が承認する制度の導入、大統領の連邦主体議会解散権、大統領の知事臨時代行任命権が決められた。さらに議会在知事不信任を議決した場合、又は知事が大統領の信任を失った場合、知事を免職し、連邦主体議会の第1党が知事候補を大統領に推薦できることになった。

以上のように、2000年頃から知事に対する大統領権限が強化され、ロシア地方制度のうち政治・行政における連邦政府の中央集権と地方(地域)統治システム改革が進められてきた。

2. 連邦政府の地域開発システム強化

(1) **2004年連邦地域開発省の設置**：社会・経済における地方システム改革は、2004年7月の大統領令第910号『国家統治整備措置令』と9月の大統領令第1168号『連邦地域開発省設置令』によって具体化された。『国家統治整備措置令』は大統領直属の国家統治改善委員会を設置し、議長に当時の大統領府長官メドベージェフ氏(現大統領)を任命した。『連邦地域開発省設置令』はロシアに初めて地域開発省を設置し、連邦主体(地域)の社会・経済政策の立案調整、連邦と地域及び地方自治体の権限調整、国境協力、極北・北極地帯の開発、少数民族の権利保護を主たる機能とした。

(2) **2005年地域経済の均衡化構想**：2005年、連邦政府は垂直的経済統制を強化し地域経済の自立性を縮小し、①地域・自治体の住宅共益サービス料支払方法と料金設定変更、②富裕地域にマイナス交付金(移転)制導入、③貧窮地域に臨時財政管理者指名措置がとられた。

①**住宅共益サービス支払方法と料金設定の変更**：ロシアの住宅共益サービス料金は、暖房・電

力料金を各地域エネルギー委員会が、上下水道・廃棄物処理を各自治体が決定し、2005年1月には80%も引上げられたが、連邦政府はこれを承認するだけで何もしなかったためインフレが高進した。各地域は連邦から住宅共益事業の赤字補償を受けていたが、2005年から補償が停止され消費者負担が増加した。連邦政府は住宅共益事業に市場原理を導入して参入企業に利益を保証する方法を構想したが、施設修理費の負担と電力等の独占価格政策により成功せず、地域行政は消費者に不利な価格を設定してきた。

②**富裕地域へのマイナス交付金の導入**：ロシアでは、富裕なチュメニ州やモスクワ市と貧窮地域との格差が大きいため、連邦政府は連邦予算の交付金支出を削減して、富裕地域の財政黒字の半額を「マイナス交付金」連邦基金（特別会計）に繰入れて貧窮地域に交付配分する制度を導入した。「マイナス交付金」の対象は財政黒字が全ロシア平均の2倍を超える地域とされたが、時とともに適用地域を増やすため倍率は引下げられた。

③**貧窮地域への臨時財政管理者任命**：「マイナス交付金」を受領する貧窮地域の「臨時財政管理者」構想は、当時の南部連邦管区コザーク大統領全権代表が提案し、対象地域は極東のコリヤーク自治管区、南部のイングーシェチアとチェチェンであった。

(3) **2006～2007年の地域統合**：ロシアの連邦主体（地域）統合は2001年12月連邦憲法*第6-ΦK3号『ロシア連邦への新連邦主体（地域）の受入手続き法』が施行されてから政治課題になっていたが、最初の地域統合は2004年3月法定の沿ボルガ連邦管区ペルミ州とコミ・ペルミヤーク自治管区の統合による「ペルミ地方」新設（2005年12月施行）であった。続いて2005年10月法定のクラスノヤルスク地方とエベンキ自治管区とタイムイル自治管区の統合（2007年1月1日施行）、2006年12月にはイルクーツク州とウスチ・オルディン・ブリヤート自治管区の統合による新「イルクーツク州」設置（2009年1月1日施行）が法定され、2007年

7月にはチタ州とアガ・ブリヤート自治管区の統合による「ザバイカル地方」設置（2008年3月1日施行）が、又カムチャッカ州とコリヤーク自治管区の統合による「カムチャッカ地方」設置（2008年1月1日施行）が法定された。この5例と同時に進められたロシア南部のクラスノダール地方と黒海沿岸のアディゲヤ共和国の統合、並びに西シベリア南部のアルタイ共和国とアルタイ地方の統合は実現しなかった。最近の地域統合はシベリア極東の資源豊富な地域や交通網の発達した地域と少数民族自治管区の統合が実現したに止まった。

***連邦憲法**とは、連邦主体（地域）の新設、国旗・国歌・国歌の制定、連邦政府の行政手続、裁判制度の制定、憲法裁判所・最高商事裁判所の業務制定、非常事態・戦争状態の決定、憲法会議招集を定め、連邦議会上院の4分の3、下院の3分の2の議決で成立する。

(4) **2007年の極東・ザバイカル社会・経済開発計画**：2006年12月連邦安全保障会議による極東・ザバイカル開発問題の審議を経て、2007年8月閣議決定された。その詳細は『環日本海経済ジャーナル』2007.12, No. 77 掲載の拙稿に詳しく述べたので参照されたい。

(5) **地域行政効率評価令**：2007年6月28日付大統領令第825号『ロシア連邦主体（地域）行政機関の業務効率評価に関する件』により、連邦主体の行政業務の効率評価方法の指定と効率調査報告令が公布された。これにより連邦主体（地域）の財政資金支出効果、生活の質的内容の変化、地域社会・経済の発展水準、地域行政改善への行政手段が評価される。

報告指標は、経済成長(2)、住民の所得(3)、法秩序及び社会の安全保障(2)、保健(3)、教育(2)、初等・中等専門教育(2)、文化体育スポーツ(2)、住宅共益事業(3)、住宅入手度・質的内容(2)、国家と自治体の統治(2)の合計23指標が指定されたが、その後も追加され報告事項が増加しつつある。さらに、2008年4月28日大統領令第607号、『**地方自治都市管区、自治郡の行政効率評価令**』公布で、行政効率評価制度が市、郡にまで及ぶことになった。

(6) 連邦地域開発省の権限強化：2007年9月24日付大統領令第1274号『連邦行政機関組織令』は、地域開発省に対して総合的な地域開発の連邦特定目的計画事業及び各省の計画事業に従い連邦投資基金による国家支援を提供する機能と、連邦主体（地域）の特定目的計画事業への発注権限を付与した結果、地域開発省はロシア最大の公共事業投資の主体になり、南部ロシア連邦管区大統領全権代表であったコザーク氏が同省長官に任命され、10月極東連邦管区大統領全権代表であったイスハーコフ氏が地域開発省次官に任命されたが、2008年7月同次官はイスラム会議機構ロシア代表に任命され、地域開発省を離れた。

3. シベリア・極東連邦主体の経済構造

(1) シベリア・極東連邦主体の地域総生産(GRP)の部門別構造

ロシア連邦国家統計局が発表した2006年のロシア連邦管区別と連邦主体(地域)別の地域総生産(GRP)の部門別構成比は第1表のとおりである。全ロシア国内総生産(GDP)で構成比が半分以上を占める部門は卸小売業(22.2%)、製造工

業(18.9%)、資源採取業(11.9%)であるが、シベリア連邦管区では製造工業(28.9%)、運輸通信(12.6%)、卸小売業(12.5%)であり、極東管区では資源採取業(15.3%)、運輸通信(14.7%)、卸小売業(13.7%)、建設業(10.5%)である。極東管区内の地域では資源採取業の構成比が高く、サハ共和国で39.2%、サハリン州で25.72%、マガダン州で21.1%を占め、運輸通信業もユダヤ人自治区で30%、アムール州で26.8%、プリモリエ地方*で21.0%、ハバロフスク地方で18.3%ときわめて高い。構成比の高い部門は、ユダヤ人自治区の農業(14.9%)、カムチャッカ州の漁業(19.5%)、電力・ガス事業ではチュコッコ自治管区の19.9%とマガダン州の12.6%であり、建設業ではサハリン州の31.8%である。チュコッコ自治管区で公務部門15.2%、建設業11.7%、保健医療が8.7%、教育部門が7.3%と他の地域よりもかなり高いのは主要産業が少ないためであろう。

*直訳すると「沿海地方」であるが、ロシア語発音により「プリモリエ地方」と表現する。

東シベリアと極東連邦管区の各地域を支えているのは資源採取業(サハ共和国、サハリン州、マ

第1表 ロシア連邦管区及びシベリア極東連邦主体の地域総生産(GRP)の経済部門別構成比(2006年) (単位：%)

連邦管区・連邦主体	農業 狩猟	漁業	資源 採取	製造 工業	電力 ガス	建設	卸小売 修理業	ホテル 食堂	運輸 通信	金融	不動産	国家 公務	教育	保健 医療	共益 事業	付加価値 総額
全ロシア連邦	4.9	0.3	11.9	18.9	3.8	5.8	22.2	0.9	10.5	1.0	9.1	3.3	2.6	3.2	1.6	100.0
中央連邦管区	2.7	0.0	0.6	17.3	4.2	4.5	35.5	1.1	9.2	2.3	12.9	2.7	2.0	2.5	2.5	100.0
北西連邦管区	3.3	1.0	6.9	23.7	3.6	8.2	16.4	0.9	13.9	0.4	8.3	4.1	3.1	4.3	1.9	100.0
南部連邦管区	13.6	0.1	2.7	16.4	3.9	7.9	18.2	1.5	13.5	0.2	7.2	5.2	3.8	4.5	1.3	100.0
沿ボルガ連邦管区	7.8	0.0	14.9	24.3	4.0	5.9	13.7	0.7	10.4	0.3	7.5	3.3	2.9	3.3	1.0	100.0
ウラル連邦管区	2.6	0.0	41.1	12.0	2.2	5.2	16.0	0.5	7.8	0.4	5.9	1.9	1.6	2.2	0.6	100.0
シベリア連邦管区	7.0	0.0	7.8	28.9	4.5	5.5	12.5	0.8	12.6	0.2	6.6	4.3	3.7	4.4	1.2	100.0
ブリヤート共和国	9.0	0.1	4.4	11.3	6.0	4.4	15.0	0.9	29.0	0.0	3.4	5.7	4.9	4.3	1.6	100.0
イルクーツク州 (1)	8.1	0.0	3.2	26.1	4.9	7.8	11.8	0.8	18.4	0.1	5.6	4.2	3.6	4.3	1.1	100.0
チタ州 (2)	8.0	0.0	6.9	3.1	5.1	7.1	14.2	1.0	25.6	0.1	6.3	8.2	6.1	6.9	1.4	100.0
極東連邦管区	5.4	3.6	15.3	7.1	4.8	10.5	13.7	0.9	14.7	0.2	7.4	6.2	4.1	4.6	1.5	100.0
サハ共和国	4.0	0.0	39.2	1.9	3.6	6.6	10.3	1.0	7.8	0.1	9.9	4.2	5.0	4.6	1.5	100.0
プリモリエ地方(沿海地方)	6.1	6.7	1.8	9.8	3.8	3.6	21.3	1.0	21.0	0.6	7.2	6.8	3.6	4.6	1.9	100.0
ハバロフスク地方	7.0	1.3	4.8	15.5	5.1	7.5	14.3	0.9	18.3	0.2	9.2	6.0	4.3	4.2	1.4	100.0
アムール州	8.4	0.0	5.4	4.3	7.6	9.3	15.2	0.6	26.8	0.0	5.4	7.0	4.1	4.8	1.1	100.0
カムチャッカ州 (3)	6.0	19.5	3.4	7.1	8.9	4.5	11.9	1.2	6.7	0.0	4.9	11.5	5.7	6.9	1.8	100.0
マガダン州	1.7	3.3	21.1	3.8	12.6	3.2	13.8	1.0	8.1	0.2	6.0	11.7	5.1	6.9	1.5	100.0
サハリン州	2.1	4.2	25.7	3.3	1.9	31.8	7.8	0.9	7.2	0.0	5.2	3.6	2.0	3.3	0.8	100.0
ユダヤ人自治区	14.9	0.0	0.5	5.7	2.3	9.4	11.6	0.7	30.0	0.0	4.4	8.1	4.4	6.5	1.5	100.0
チュコッコ自治管区	2.2	1.6	7.9	1.0	19.9	11.7	6.6	0.3	9.1	0.0	6.5	15.2	7.3	8.7	2.0	100.0

【出所】 連邦国家統計局発表資料により作成、http://www.gks.ru/bgd/free/b01_19/IssWWW.exe/Stg/d000/stru06.htm (2008/07/11)

【注】 (1)オールド・ブリヤート自治管区を含む、(2)アギン・ブリヤート自治管区を含む、(3)コリヤーク自治管区を含む。

ガダン州)、運輸通信業(プリモリエ地方、ハバロフスク地方、アムール州、ユダヤ人自治区)、建設業(サハリン州、チュコッコ自治管区)、国家公務(チュコッコ自治管区、マガダン州、カムチャッカ州)の他、卸小売商業が全地域で10%以上を占めている。

(2) シベリア・極東連邦主体の財政状態

2007年10月24日、国際信用格付会社Standard & Poors (S & P) 社はロシア地域財政調査の結果を発表し、多くの地域が域内大企業の収益と石油・ガス・金属等の価格高騰による不安定な企業利益税に依存していると指摘した。2007年上期には地域財政収入に占める企業利益税収の割合が37% (2006年は35%) に達し、エネルギー価格が低下すると国有企業ガспромが利益税の20%を納税しているモスクワ市やハンティ・マンシスク自治管区とサマラ州の財政収入が悪化し、金属製品価格の低下は有力な鉄鋼会社セベロスタール(Северсталь) が財政収入の50%を占めているヴォログダ州の財政を悪化させるという。

また、地域が徴収した利益税の大部分は連邦収入となり、移転交付金として地域に再配分される

ので、連邦主体(地域)は財政収入の運用権限を失いつつある。地域や自治体が自主運用できる財政収入は収入総額の20%以下にすぎず、連邦の移転交付金は地域財政収入の30%以上で、経済の弱体化地域では60～80%に達している。

2008年7月9日ロシアの格付会社AK&Mが発表したシベリア・極東連邦主体(地域)の財政構造の2007年指標は第2表のとおりである。サハリン州財政は固有収入比率(81.54%)も収支黒字率(7.24%)も高い。サハリン州に次いでハバロフスク地方とプリモリエ地方の財政が安定しているが、東シベリアのイルクーツク州は債務比率(30.66%)も財政赤字率(-7.29%)も高く財政状態は健全ではない。カムチャッカ地方も財政黒字(8.94%)であるが債務比率(86.5%)が高く財政状態は安定していない。極東の辺境にあるチュコッコ自治管区の財政収支は黒字(12.06%)であるが、債務比率(160.68%)がロシア最高で異常に高く、これは後述するようにロシアの富豪アブラモビチ知事の個人資産による貸付で、現代的でまともな公的財政状態ではない。

第2表から指摘できるのは、移転交付金等の他の行政機関予算からの収入を含まない固有収入額の差異が極端に大きく、ハバロフスク地方の固有収入は隣接するユダヤ人自治区の約15倍、辺境にあるチュコッコ自治管区の約13倍、マガダン州の7.7倍もあり、東シベリアのイルクーツク州の固有収入は隣接するバイカル湖の東にあるブリヤート共和国の4倍もある。歴史的、民族的な背景のある広大なロシア独特の地域区分とは言え、現代的な公的地域財政の運営には程遠い状態にあると言わざるを得ない実情である。

第2表 シベリア・極東の連邦主体(地域)の財政構造 (2007年指標)

連邦主体 (地域)	債務 ÷収入総額 %	固有収入額** ÷収入総額 %	財政収支率 % (-赤字)	固有収入額** (億ルーブル)
サハリン州	0.61	81.54	7.24	244.85
ハバロフスク地方	3.35	72.02	8.79	302.24
プリモリエ地方	2.29	65.31	3.87	258.39
イルクーツク州*	30.66	76.73	-7.29	357.23
サハ共和国	37.85	61.35	-1.67	342.98
ユダヤ人自治区	1.22	38.41	1.97	20.77
ブリヤート共和国	17.32	37.64	1.77	87.99
アムール州	23.30	51.09	0.44	120.97
マガダン州	51.80	42.71	-4.06	39.01
チタ州*	21.53	53.09	-7.32	109.88
カムチャッカ州*	86.50	35.93	8.94	67.08
チュコッコ自治管区	160.68	17.66	12.06	23.23
最低指標	0.42	9.35	-13.41	8.39
最高指標	160.68	97.14	14.89	9,288.06
全ロシア平均	23.00	64.91	-0.11	39,374

【出所】 ИССЛЕДОВАНИЕ ОТНОСИТЕЛЬНОЙ КРЕДИТОСПОСОБНОСТИ СУБЪЕКТОВ РФ. ЗАО «РЕЙТИНГОВОЕ АГЕНСТВО АК & М», 2008. 07. 09.

【注】 *地域統合前の旧地域を示す。
**固有収入額は移転交付金等の他機関予算からの収入を含まない。

4. 2008年上期 シベリア・極東の社会・経済情勢

(1) 地域開発省イスハーコフ次官と極東辺境4知事会議：2008年4月3日、地域開発省イスハーコフ次官は、ユジノ・サハリンスク市でサハリン州、カムチャッカ地方、チュコッコ自治管区、マガダン州の4知事と経済発展促進会議を開催した。こ

の4地域は気候、火山爆発・地震の危険、運輸手段の不備で投資誘致が不利であるため、4地域全体で2005～2007年間の人口流出は16,000人を超え、総人口100万人余にすぎない。

4地域開発は「2013年までの極東・ザバイカル社会・経済発展」連邦特定事業に含まれ、その中心は運輸とエネルギーのインフラ・プロジェクトである。マガダン州は高圧送電線と自動車道路建設の早期着工を要請し、4地域は域内税収全額を地域予算支出に充当できるよう提案した。さらに個別の特別経済地区ではなく、4地域全体を特別経済地域にする必要性も提案された。また、住民を誘致し定着させるため、連邦予算資金で住宅を大量建設し、電力・暖房料金をロシア平均レベルに補償するよう合意した。極東辺境4地域の提案は市場原理と離れた経済運営を求めているのが注目される。

(2) **ウラジオストク市長選出とダリキン知事の時離任**：2007年2月以来空席であったウラジオストク市長選挙が5月18日投票され、プリモリエ地方選出の上院議員プシカーレフ氏（34才）が当選した。投票率は23%、投票総数約10万7千票の57%約6万票を得票したが、実態は人口約58万人の有権者約45万人の約13%の支持であった。プシカーレフ新市長は1999年極東国立総合大学卒（国際経済学専攻）、2000年スパスク・ダルニー市会議員、2001年プリモリエ地方議会議員、2002年同議会副議長、2004年11月プリモリエ地方代表の連邦議会上院議員に選出され、統一ロシア党の地域会議書記代理でもある。

ウラジオストク市長選挙に先立つ5月14日、ダリキン知事の自宅と知事室が家宅捜索を受けたため市内の病院に入院したが、18日からモスクワ市の中央病院に移り、その後大統領直属バルヒフ・サナトリウムで療養してから帰任し知事職務に復帰した。検察当局の家宅捜索の原因は、国有財産不正処分の疑惑といわれたが、モスクワ滞在中の5月31日にはダリキン氏が社長であった漁業会社「ロリーズ」も家宅捜索を受けた。現在、ダリキ

ンは通常の知事職務に復帰したが、2007年以來、ダリキン知事が任命した副知事4人が刑事事件容疑で逮捕・辞職したため、ダリキン知事が任期を務められるのか？という疑問は残されている。

(3) **アムール州知事の動揺**：極東では2006年以來、プリモリエ地方だけでなくアムール州でも知事と行政幹部の汚職疑惑が続き、2007年5月コロッコフ前知事が大統領の信任がないとの理由で解任され、現在のコレソフ知事が任命された。コレソフ知事はカザン出身で1956年カザン金融経済大学卒の経済学博士で1997年から医療機器・家電製品メーカーの社長で、2000年タタールスタン共和国議會議員であった。アムール州では住民の電気料金不払いで多数の住宅共益企業が倒産したため、電力会社の経営が悪化し、電力系建設会社に対するアムール州工事の未払いも発生していた。5月初、ブラゴエシチェンスク市裁判所は刑事法典違反で告訴されたミンキン副知事、ベローフ建設住宅共益局長の職務停止を命令したため、コレソフ知事辞任の噂が絶えなかった。コレソフ知事は5月初からモスクワを訪問、5月21日帰任、26日入院、27日再びモスクワに出張した。その後帰任したコレソフ知事は、7月10日州行政庁幹部職員数人を罷免し前知事時代の幹部職員が復職した。

(4) **チュコッコ自治管区アブラモビチ知事の辞任**：2000年以來、2期7年間も知事であったロシアの富豪アブラモビチ氏辞任を、7月3日メドベージェフ大統領が承認し、コーピン副知事を職務代行者に任命した。アブラモビチ氏は1999年チュコッコ自治管区選出の下院議員、2000年12月から知事になった。自ら支配していた石油会社シブネフチの子会社3社を移転登記し、その収益がチュコッコ自治管区財政収入の60～80%を占め、地域総生産額は2005年に89億ドルに増加し、平均賃金は2万ルーブルに上昇した。アブラモビチ氏は、大企業シブネフチ（現在のガスプロムネフチ）やユーラス・グループ（鉄鋼）、英サッカー・チーム「チェルシー」にも出資し、個人資産約15億ドルを自治管区に投入した。後任の知事候補に指名

されたコーピン氏は34歳で2008年4月から副知事であった。アブラモビチ知事辞任で、マガダン州との合併統合が可能になったともいわれる。チュココ自治管区は人口わずか約5万人の広大な寒冷地で、市場経済化による体制転換期とはいえアブラモビチ知事の莫大な個人資産が投入され、ロシアだけでなく現代世界に例のない「異常」な行政地域である。チュココ自治管区とアブラモビチ知事が現代ロシアでどのような意味を持つのか？という問題も未解明なのである。

(5) **統一ロシア党の地方浄化運動**：統一ロシア党は4月15日の大会でプーチン氏を党議長に、グレイズロフ氏を党最高会議議長に選出した。5月29～30日には「現段階における党の優先課題」を審議する全ロシア会議で、約200万入党員を審査して意欲的でない15～20万人を除籍する方針を決定した。その後、各地の地域政治会議で党員審査と浄化運動が続き、アムール州ブラゴエシチェンスク市のミゲール市長がコレソフ知事との紛争を理由に除籍され、さらにスベルドロフスク州イルビット市のヘルムート市長と市議会議員5人が党規約違反で除籍された。統一ロシア党は浄化運動「チーストカ=чистка」の用語をあまり使わないが、党員の個人的業績を評価する地域の党員監査が進められている。この動きは、今後のロシア各地域の政治動向と社会・経済開発にとって無視できない。

終りに ～シベリア・極東開発の未解決問題～

シベリア・極東地域開発には、多くの未解決問題が残されている。最も重要な**2012年APECサミット準備**は、6月11日会計院ステパーシン総裁が連邦議会下院で2012年APECサミット準備が予定よりも遅れていると証言し、下院に遅延対策委員会設置と2008～2010年連邦予算の増額修正を要望した。6月25日には地域開発省コザーク長官がウラジオストクを訪問しAPECサミット準備工事の現場（金閣湾横断架橋、ルスキー島架橋、ウラジオストク空港）を視察し、モスクワ帰着後、7

月1日プーチン首相に報告したコザーク長官は、切迫した工期や資金不足が重要ではなく、工事関係者が余りにも多いので、関係機関の協力を強化する必要があると強調した。しかし、ルスキー島架橋工事を2012年までに完成するのは困難であるとウラジオストク市民の多くは疑問視している。

シベリア太平洋パイプライン第2期計画は、当初計画により送油される西シベリア産原油が東シベリア産原油に変更されたため、新油田開発の遅延で増加した総工費7,000億ルーブルの回収に27～30年かかると予想されている。鋼管価格と輸送料金の上昇で建設・送油企業(株)トランスネフチのパイプライン工費全体が約20%も上昇するため、シベリア太平洋パイプライン第2期計画も遅延が予想されている。

極東地域住民の鉄道・航空運賃引下げ問題は、3月20日、プリモリエ地方発表によると、レビチン運輸長官が鉄道・航空運賃規制を廃止し、ロシア中央に旅行する極東住民の運賃を補償すると声明した。これにより極東各地域が運賃補償を定めると、特殊な地域システムがロシアに導入されることになり、電力・暖房料金にも補償制度が拡大する可能性がある。

7月22日、ハバロフスク地方イシャエフ知事が**極東住民の所得税廃止**を提案した。国民の法的平等を定めたロシア連邦憲法に反する法的見解もあるが、2006年12月連邦安全保障会議で当時のプーチン大統領が極東の所得税免除を発言した経緯がある。特定地域の所得税免除は新設の「特別経済地区」の他、カリーニングラド州やマガダン州の州全域に適用されているので、シベリア・極東開発による多様な制度改革が、市場原理から離れた「一国二制度」のような体制を導入して、市場経済体制を極東辺境に限定して部分的に変更するのか？注目される。